

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社トーカン

【英訳名】 TOKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 菊子 健二

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2299

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長
神谷 亨

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2915

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長
神谷 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高 (千円)	39,570,523	39,939,254	147,003,199
経常利益 (千円)	528,543	688,453	1,481,375
四半期(当期)純利益 (千円)	186,858	424,719	581,263
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	258,953	401,688	716,742
純資産額 (千円)	15,225,272	15,842,474	15,528,611
総資産額 (千円)	58,446,607	55,853,783	48,947,746
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	27.56	63.18	85.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.0	28.4	31.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、企業の生産活動が回復するなど持ち直しの動きがみられたものの、欧州における金融不安や円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。食品流通業界におきましても、小売業に売上高回復の動きがあるものの、個人消費回復への動きは鈍く、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は今期「超・中間流通イノベーターへの進展 考働の更なる実行」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(Will)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」の基本方針に基づき活動しております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は既存得意先との取引が堅調に推移したことから売上高399億39百万円(前年同期比0.9%増)となりました。利益面では売上高及び共同配送取扱高の増加による収入増、並びに物流及び管理コストの削減により営業利益は6億1百万円(同30.2%増)、経常利益は6億88百万円(同30.3%増)となりました。また四半期純利益は前期の資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億88百万円がなくなることに加え、固定資産売却益1億5百万円により4億24百万円(同127.3%増)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は558億53百万円となり、前連結会計年度末と比べて69億6百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により現先短期貸付金が25億円、受取手形及び売掛金が31億11百万円、商品及び製品が8億82百万円増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は400億11百万円となり、前連結会計年度末と比べて65億92百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により支払手形及び買掛金が91億38百万円増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は158億42百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億13百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が3億44百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,050,000	7,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		7,050,000		1,243,300		1,132,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 326,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式6,722,000	6,722	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000		
総株主の議決権		6,722	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町 4番8号	326,000		326,000	4.62
計		326,000		326,000	4.62

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、331,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,396	1,615,153
受取手形及び売掛金	14,754,376	17,865,535
商品及び製品	3,270,220	4,152,294
原材料及び貯蔵品	362,469	346,008
現先短期貸付金	4,999,686	7,499,771
未収入金	5,346,338	5,772,969
その他	439,770	297,744
貸倒引当金	11,324	21,646
流動資産合計	30,613,933	37,527,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,158,281	5,066,002
土地	4,573,146	4,464,106
その他（純額）	730,272	769,133
有形固定資産合計	10,461,699	10,299,241
無形固定資産	355,579	338,220
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339,492	3,556,045
前払年金費用	110,075	95,268
その他（純額）	4,137,358	4,044,894
貸倒引当金	70,392	7,717
投資その他の資産合計	7,516,534	7,688,491
固定資産合計	18,333,813	18,325,952
資産合計	48,947,746	55,853,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,596,223	33,734,928
短期借入金	2,550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	252,870	266,760
未払法人税等	312,676	186,662
賞与引当金	415,823	191,238
役員賞与引当金	23,000	6,250
その他	3,007,896	3,482,202
流動負債合計	31,158,489	37,868,041
固定負債		
長期借入金	619,050	552,360
退職給付引当金	42,842	41,743
役員退職慰労引当金	19,815	13,936
資産除去債務	494,829	497,701
その他	1,084,109	1,037,525
固定負債合計	2,260,646	2,143,267
負債合計	33,419,135	40,011,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	13,377,539	13,721,580
自己株式	461,614	468,760
株主資本合計	15,292,025	15,628,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,585	213,554
その他の包括利益累計額合計	236,585	213,554
純資産合計	15,528,611	15,842,474
負債純資産合計	48,947,746	55,853,783

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	39,570,523	39,939,254
売上原価	35,605,791	35,932,682
売上総利益	3,964,732	4,006,571
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,537,304	1,455,872
給料及び手当	568,837	553,682
賞与引当金繰入額	165,327	171,755
役員賞与引当金繰入額	4,750	6,250
退職給付費用	32,837	35,619
役員退職慰労引当金繰入額	500	373
賃借料	342,600	319,648
貸倒引当金繰入額	5,707	10,321
その他	844,369	851,077
販売費及び一般管理費合計	3,502,235	3,404,601
営業利益	462,496	601,970
営業外収益		
受取利息	7,025	5,840
受取配当金	17,027	20,616
不動産賃貸料	32,357	32,706
その他	48,790	61,034
営業外収益合計	105,200	120,197
営業外費用		
支払利息	7,863	3,269
不動産賃貸費用	29,256	25,815
その他	2,033	4,630
営業外費用合計	39,153	33,714
経常利益	528,543	688,453
特別利益		
固定資産売却益	-	105,251
特別利益合計	-	105,251
特別損失		
固定資産売却損	61	68
固定資産除却損	1,685	4,593
投資有価証券評価損	6,682	2,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,860	-
特別損失合計	197,289	6,911
税金等調整前四半期純利益	331,253	786,793
法人税、住民税及び事業税	112,802	183,931
法人税等調整額	31,591	178,142
法人税等合計	144,394	362,074
少数株主損益調整前四半期純利益	186,858	424,719
四半期純利益	186,858	424,719

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,858	424,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,635	23,031
繰延ヘッジ損益	540	-
その他の包括利益合計	72,094	23,031
四半期包括利益	258,953	401,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,953	401,688

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 200,578千円	減価償却費 190,284千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	81,374	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	80,678	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	27円56銭	63円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	186,858	424,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	186,858	424,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,781	6,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 80,678千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社トーカン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカンの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。